

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

【今週のチェック・ワード】

【アベノミクスと日本のあり方について】

色々なご意見はありますが、私は、アベノミクスは正しい政策であると考えています。

経済を分類すると、一つの分類の仕方として、

- * 実体経済、或いは実物経済
- * 金融経済

に大別でき、アベノミクスはその双方を上手に刺激して景気拡大をしていこうとする政策であることから、その意味では正しいと考えます。

そして、主として金融経済を刺激しつつ、実体経済の拡大を誘引していこうとする政策が、アベノミクスの三本の矢のうちの、

- * 金融政策
- * 財政政策

であり、実体経済のそのものを直接刺激しようとするものが、

- * 成長戦略

であります。

こうした政策のコンビネーションも素晴らしいと私は思います。

一方、アベノミクス政策の目的、目標は何であると安倍政権が宣言しているかと言えば、それは、「デフレ経済からの脱却」

であり、私は、これを解釈すると、アベノミクスによって、実体経済を拡大基調に戻し、その上で、広く国民全般に、

「景気拡大の実感を味わってもらい、富の再分配を再び実感してもらいたい。」

としていることにあると理解しています。

而して^{しこうして}実態は？と見ると、ここにアベノミクスの一つの問題があると私は考えています。

これは、多くの方がお気づきのことであります。

その通り！！アベノミクスは金融、財政政策のみワークしていて、成長戦略がほとんどワークしていない、と言う点であります。

現在政府は、金融緩和を実施、市中にバブルとも思われるほど、資金を放出した上で、財政状況が厳しい中、財政出動を伴う景気対策を打って景気拡大をしようとしており、これは一時的な刺激策としての効果はありましようが、しかし、国民や民間企業の心の中では現在、

「多くの国民には将来に対する不安を更に増長し、その結果として、国民の財布の紐は固くなったままで、日本のGDPの約6割を占める個人消費を一向に刺激しない。

そうした状況を見て、日本政府は、企業に対して、賃金を引き上げよと強制しようとしているが、これは正にフライング、社会主義国家でもなく、国営・国有企業でもない企業にとっては余計なお世話、出来る限りの協力はしようとしても政府の思惑にまで賃金上昇はしないし、また出来ない、或いはすべきではない。

こうした日本国内には、国民も企業も政府に対する不信感を増す。」
という状況に入ってきていると私は思います。

こうした状況にあるにも拘らず、日本政府はまた、
「デフレからの脱却に関する目に見える目標として2%の物価上昇」
と言ってきましたが、そもそもデフレとは、
「供給よりも需要が弱い結果として起こるものであり、その為に物価も下落している状況である。」
訳でありますから、
「物価だけを意図的に上昇させてしまうと市民生活も企業活動もコストだけが上がる。」

と言う結果しか^{もたらさず}齎さず、だからこそ、需要を生み出すための活動を刺激するための、
「成長戦略の発動」
が不可欠なのです。

それでも、この成長戦略に取り立てて効果的な策を見出せない中、政府は、
「従来型の財政出動を伴う公共投資に一つの活路を見出そうとしており、その一つの典型は東京オリンピックであり、また築地市場の豊洲への移転、或いはリアモーターカーといった大型公共投資であり、更に最近では、国土強靱化計画の見直しと再実行といったものも検討されている。

しかしながら、昨今の東京都の状況を見てみると、ここには既得権益層の利権を^{もたらす}におわす動きが見られ、一般国民から見ると、こうした公共投資は一部には利益を^{もたらす}齎すかもしれないが、広く日本経済全体に富を再分配させるようなものとはならない。」

との見方を広げ、こうした政策効果にも大きな期待を持たぬ状態となっていると思います。

即ち、現状から見た結論から言えば、
「アベノミクスの金融政策、財政政策はこれまでは一定の効果を上げたと評価したとしても、やはりこれからは成長戦略が主役とならなければならない。

政府は、その点に集中すべきであり、金融・財政政策は、成長戦略に火がつくまで現状維持をしていくことが今後の役割であろう。」
と考えます。

そして、成長戦略の柱は、政府が出来ることの限界があり、本来は民間企業が独自に成長戦略を展開していくことが原則であるということを勘案すれば、

「民間企業が活動しやすくなるような規制緩和の実施であり、民間企業に新たなビジネスチャンスを与えることも踏まえた必要性の高い新たな規制の実施であり、販路拡大に対する政府支援などである。」

と私は考えます。

そして、例えば、私が顧問に就任しているモンゴル商工会議所では、日本とのEPA締結の中、質の高いモンゴルのカシミアを質の高い製品を製造できる日本の中小企業に委託加工を願いしてきたり、日本から性能の良い設備機械を導入する動きを示し、これが日本の中小企業の需要拡大、売上高拡大に繋がり、ひいては地域経済の刺激にもなるといった小さな事例も出てきています。

即ち、日本の産業界を支える多くの質の高い中堅・中小企業の販路拡大に繋がるような政策支援をしていくことが目立たぬとも、少しずつ、しかし、着実に効果を上げていく成長戦略であり、こうして売上高が拡大できていくことに目処が立てば民間企業は自ずと人を採用し、また賃上げもする、こうした新のデフレからの脱却が成り立つと思うのです。

アベノミクスが本物となるのか否か、今は正に正念場であると思います。

【台湾・中国・その他】

—今週の台湾・中国—

〔台湾〕

台湾の蔡英文総統は、日本の読売新聞のインタビューに応じて、海洋問題をめぐる日台協力の初の枠組みである「海洋協力対話」を今月内にも開始したいという方針を明らかにしている。

日台間の一つの対立要因ともなっている沖ノ鳥島の漁業資源についても議題とするとしており、日本との海洋協力の推進に台湾の総統として強い期待を示している。

日台が真の協調体制を持つことは地域の平和と相互発展に間違いなく資するものであると筆者は考える。

しかし、こうした一方で、中国本土の否定的な反応が危惧される。

〔中国〕

中国本土にとっても、北朝鮮はより外交の難しい国となっていると筆者は見ている。

朝鮮半島の核武装化を回避したいと中国本土にとって、最近の北朝鮮の動きはその中国本土の基本姿勢に反する動きとなっていることも事態を複雑かさせている。

そして、その北朝鮮の核武装化を技術面、資金面で支援している勢力にはロシアやイラン、パキスタン、或いは過激派組織までもが関与しているとの見方もあり、水面下での動きは活発化しているとも見られている。

こうした中、朝鮮中央通信によると、北朝鮮政府は、オバマ米大統領を非難する報道官談話を発表し、

「米国は近い将来、自らの息の根を止める身震いするような現実直面することになる。」

とコメントしている。

これは、北朝鮮が、米国本土に到達可能な大陸間弾道弾（ICBM）を含む各種の核ミサイルの実戦配備をしていくことを指すものと見られている。

また、この談話は、米国政府の北朝鮮敵視政策が北朝鮮の核開発拡大に繋がったと指摘した上で、「米国本土への核攻撃能力を有する北朝鮮を、米国の次期政権に遺産として渡すことになった。」とも強調している。

筆者は、北朝鮮から軍事活動を仕掛けてくることはまず無いと見ているがまた、日本にしてみると北朝鮮の核による抑止力は高まったと見ておくべきであると見る一方、現実的には北朝鮮による軍事攻撃が例えあっても、その戦闘による被害が限定的であると考えられる“米国”が北朝鮮を挑発し、ここで一気に金正恩政権を壊滅するような行動に出る可能性も無しとしないとも筆者は考えており、米国の反応を注視している。

そして、それに対する中国本土の動き、更にはロシアの反応も意識しながら、日本としては本件をフォローしなくてはならないと考えている。

事態は複雑化しており、中国本土の出方は大きなチェックポイントになると見ておきたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. フィリピン情勢について
2. フィリピン、対米軍政策について

3. ミャンマー情勢について
4. 中台関係について
5. 中国本土、退役軍人抗議について
6. 中国本土、貿易統計について
7. タイ情勢について

—今週のニュース—

1. フィリピン情勢について

フィリピン南部のミンダナオ島ダバオ市で15人が死亡した本年9月2日の爆発事件について、フィリピン国軍は、武装組織「マウテグループ」のメンバー3人を逮捕したと発表している。

携帯で撮影した事件当時の映像が見つかったとし、約10人がこの事件に関わったと見て、捜査を続けている模様である。

こうした動きを見ると、ドゥテルテ大統領の暴力勢力に対する強気の姿勢が国民に支持される理由が理解できる。

引き続き動向をフォローしたい。

2. フィリピン、対米軍政策について

フィリピンのロレンザーナ国防相は、比国軍と米軍が合同で予定していた南シナ海の海洋パトロールについて、実施を保留することを10月初めに米軍側に伝えたことを明らかにした。

大統領方針を受けての政策転換と見られており、フィリピンの外交姿勢が今後大きく変わる可能性を示唆するものとして注視したい。

3. ミャンマー情勢について

米国政府は、ミャンマーの軍政時代から科してきた経済制裁を本格的に解除する。

ミャンマーの民主化の進展を評価したものと見られ、アウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相を事実上の指導者とする同国を、経済面から支援する意図がある。

ミャンマーに対しては中国本土が強く、深くコミットしており、そうした中国本土を意識した動きとも言えよう。

今後の動向をフォローしたい。

4. 中台関係について

台湾では、「ダブル10th」と呼ばれる建国記念日に、蔡総統が祈念式典に関連する演説し、中国本土に対し、

「兩岸（中台）の平和発展、人民の福祉の為になるのであれば、何でも話し合うことができる。」と対話を呼びかけた。

しかし一方で、台湾を統治する政権「中華民国」の存在を直視するよう中国本土に求めるという毅然とした態度を示している。

今後の動向をフォローしたい。

5. 中国本土、退役軍人抗議について

中国本土では退役後の待遇改善などを求める退役軍人らによる抗議が各地で度々起きており、今

般は、北京での大規模な抗議活動が行われた。

警官隊との衝突などは起きなかったようであるが、中国本土の不安定要因の一つとしてフォローしたい。

6. 中国本土、貿易統計について

中国本土政府・税関総署が発表した本年9月の貿易統計によると、輸出が前年同月対比10.0%減の1,845億米ドルと大きく減少している。

輸出の前年割れは6カ月連続で、減少幅が10%以上になるのは7カ月ぶりであり、世界的な貿易の低迷の影響が出ていると言うよう。

また、内訳を見ると、9月は最大の貿易相手の欧州連合（EU）向けが約10%減るなど、米国や日本、東南アジア諸国連合（ASEAN）など主要な貿易相手向けの輸出が5%を超える大きな落ち込みとなっている。

一方、9月の輸入は同1.9%減の1,425億米ドルで、2カ月ぶりの前年割れとなった。

輸出が落ちこんだことで今後、輸入も更に落ち込む危険性も出てきていると見られている。

今後の動向をフォローしたい。

7. タイ情勢について

タイでは高齢かつ健康状態の悪化が懸念されている、プミポン国王の容体が心配され、国民にも祈りを捧げる動きが高まっていたが、先般、逝去された。

プミポン国王の後継者選定のプロセスとその結果によっては、更に社会情勢の悪化も懸念される場所である。

また、こうした中、タイ国内では最近、テロ活動の動きが顕在化するのではないかとの懸念もあり、実際にそうしたテロの動きを未然にキャッチ、容疑者を逮捕するといった動きも見られている。

タイ情勢については動向をしっかりとフォローしたい。

【韓国】

—今週の韓国—

韓国経済全体の動向にも一定の影響力を持つ韓国有数企業の一つである「LG電子」が発表した本年7～9月期連結決算（速報値）によると、同社の営業利益は前年同期対比3.7%減の2,832億ウォンとなっている。

また、前期対比では51.6%減ともなっている。

一方、売上高は前年同期対比5.8%減の13兆2,210億ウォンとなっており、これにより、本年7～9月は減収減益となった。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 三星電子について
2. 新政策について
3. 現代自動車グループについて
4. 中韓関係について
5. 日韓関係について

6. 外資の動向について
7. 米韓軍事演習について
8. 脱北者について
9. 軍需産業について

—今週のニュース—

1. 三星電子について

三星電子は韓国国内のみならず、グローバルにも株式上場されている企業であり、その性質は、既に、「韓国オリジンのグローバル企業」となっており、国際ビジネス社会でも注目される企業の一つとなっている。

こうした中、米国のヘッジファンドであるエリオット・マネジメントの子会社である「ブレイク・キャピタル」と「ポッター・キャピタル」は、三星電子の分割と三星グループの持ち株会社制への転換を提案している。

昨年、三星物産と第一毛織の合併に反対していたエリオット・マネジメントグループが、こうした動きを示したと言うことは、その方針を転換し、新たな戦略を示してきたとも見られている。

今後の動向を注視したい。

2. 新政策について

韓国政府主導でVR（仮想現実）・AR（拡張現実）産業に今年から5年間で凡そ4,050億ウォンを投資する計画が動き始めている。

米国より約1年8か月遅れている技術格差を6か月ほどに縮めるのが狙いである。

韓国の産業の強みを生かそうとする動きではあるが、バーチャル産業は世界経済が停滞する際には早期に切り捨てられていく分野であり、体力の弱い韓国経済が、先行投資をして良い分野か否かについては疑問もあろう。

動向をフォローしたい。

3. 現代自動車グループについて

国内ストもあり、業績悪化が見られている現代自動車グループは、中国本土・河北省滄州の中国本土第4工場（北京現代汽車第4工場）が今月中旬に完工するのを前に、中国本土事業の首脳部を電撃的に交代した。

現代自動車は最大市場の中国本土で深刻な業績不振となっており、今回の人事はこうした低迷ムードを一新するための戦略であると見られている。

今後の動向をフォローしたい。

4. 中韓関係について

聯合ニュースによると、韓国北部・仁川沖の黄海で、違法操業を取り締まり中の海洋警察の警備艇が中国本土の漁船の体当たりを受け、沈没するという事件が発生した。

中韓の関係はこうした事件からも悪化する可能性がある。

そしてまた、傍若無人なる今回のような振る舞いを中国本土政府が国家として如何に対応するのかを注視しつつ、中国本土の国家としての姿勢、そして品格も確認すべきであろう。

5. 日韓関係について

韓国と日本の経済界を代表する団体である全国経済人連合会(全経連)と日本経済団体連合会(経団連)が、ソウルで双方トップらによる懇談会を開き、第三国への共同進出や防災分野での協力強化で一致した。

筆者はこうした日韓関係の強化を1984年から提唱し、金融の仕事を通して動き、その上で日韓協調の拡大を期待もしてきたが、これまでは目立った成果を上げられずにきた。

今回こそ、名実ともに具現化してもらいたい。

ポイントは日韓ビジネス界全体に真の相互信頼関係が構築されているか否かにあり、注目したい。

6. 外資の動向について

政府機関である韓国金融監督院は、

「外国人は9月の1カ月間に上場株式1兆6,250億ウォンを買越し、今年に入ってから累計買越し額は10兆ウォンを突破した。

また、保有株の時価総額は470兆7,500億ウォンに増え、過去最高額を記録した昨年4月末の470兆8,860億ウォンに迫った。」

と発表している。

これにより、株式全体に占める外国人保有株の割合は本年9月現在、30.5%で前月と同じとなっている。

国別では米国が188兆3,000億ウォンで外国人保有株の40.0%を占め、最高となっているが、ポートフォリオ投資とも見られている。

一方、債券市場からは外国人資金が流出している。

9月の1カ月間に7,000億ウォンが流出し、外国人の債券保有額は95兆2,000億ウォンに減少しており、米国の利上げの可能性を見つつの動きとも見られている。

今後の動向をフォローしたい。

7. 米韓軍事演習について

米韓両国軍は、韓国近海で定例の合同海上訓練である「不屈の意志」と題する訓練を開始した。

北朝鮮の国際社会に対する挑発が相次いでいることを受け、今年は過去最大規模で行われ、米軍の原子力空母も参加した実戦的な訓練が行われている。

米韓両国軍は北朝鮮が今後、近いうちに6回目の核実験や長距離弾道ミサイル発射を強行する可能性があるとしているが、北朝鮮は米韓のこうした軍事訓練を逆に北朝鮮に対する「挑発」と看做して、ミサイル発射や核実験をする口実とする可能性はある。

今後の動向をフォローしたい。

8. 脱北者について

北朝鮮では、脱北や反体制的活動を監視していることから、強い権力を持つ国家安全保衛部幹部の亡命は極めて異例であるが、そうした動きも最近では見られている。

こうした中、北朝鮮住民に脱北を呼びかけている韓国の朴大統領は、脱北者の受け入れ態勢を更に強化するよう指示している。

今後の動向をフォローしたい。

9. 軍需産業について

韓国主要企業の一つである韓進重工業は、韓国政府・防衛事業庁から次期高速艇（PKX-B）3隻を受注したと発表している。

受注総額は1991億ウォンとなっている。

韓進重工業は3隻を釜山の影島造船所で建造し、2019年までに韓国海軍に引き渡す予定となっている。

また、「次期高速艇」は200トン級で定員約20人となっており、現在の韓国海軍の主力高速艇「チャムスリ級」に代わる高速艇として開発されたものである。

また、次期高速艇は今後、約20隻が追加発注される予定ともなっている。

レーダーに捕捉されにくいステルス機能を備えており、主に西海（黄海）と東海（日本海）の北方限界線（NLL）付近にミサイル配備される予定である。

今後の動向をフォローしたい。

【トピックス】

しばしば申し上げておりますが、私は、「真理を求め続ける」ことが大切であると考えています。真実や事実ではなく「真理」です。

しかし、その真理というものが何かが分からず、私の人生は、正に、「漂流」の人生であります。

一方でまた、その真理を求め続ける中、時に人が陥るリスクは、「自らが真理を極めた。」と錯覚をし、更にその極めた真理を真の真理と思い、体系化をし、

「法やシステムを作り、更にそれを他人に、社会全体に押し付けようとする。」

ことではないかと私は考えています。

即ち、自らが求めた、実は自らが錯覚している真理を、傲慢にも人に押し付けた上で、それを、「力尽く」でも他人に守らせようとする蛮行に出してしまうのです。

しかし、それは、「真理」ではなく、いずれは崩壊するものであります。

最近では、こうしたことに知恵をつけた、「真理を極めたと錯覚している傲慢な人たち」は、「法や秩序を守ることは、真理を極めていく第一歩である。」

とした上で、自らが極めたと錯覚をしている真理に基づいて構築した法やシステムを守らせようと、

「法令遵守」と言う概念を前面に押し出し、それを持ち出して、人々に、そして社会に、

「その“似非の真理”によって構築された法やシステムを守らないと罰則を下す。」

とし、結果的には、「力尽く」でその法と秩序を守らせようとしているのであります。

ここで、思い出すのは、イタリアの著名人であるマキャベリの言葉です。

彼は、外交にあって、

「強いられた同盟を破ることは決して不正義ではない。」

との主旨の発言をしていますが、これは即ち、

「人から力尽くで、押し付けられた法やシステム、秩序を破ることは、時に不正義ではない。」

とも読み取れる言葉であります。

私たちは真理を求め、今ある法や秩序の背後にあるものが何であるかを見極め、時に勇気を以て、その法やシステム、秩序を真理に向かって改善していく努力が必要であると私は確信しています。

但し、それにつけても「真理」が見つかりません。

私も、

「お天道様に伺いながら(人は時として心の声を聞きながらと言いますが)」

真理を求めつつ、改善に向かって努力したいと考えています。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

最近では電車の中でも道端でも、しばしば、「人々が喧嘩をしている。」という様子を見かけます。人はどうして喧嘩をするのでありましょうか？

大辞泉を眺めてみると、喧嘩とは、「言い合ったり殴り合ったりして争うこと。」とあります。

即ち、喧嘩とは、互いに相手に対する怒りの感情を込めた言葉を言い合うことや、腕力をぶつけあうことになりましょう。

そして、私の認識では、喧嘩は、自らの感情をむき出しにして言い合ったり、腕力をぶつけあっても平気であると思えるような、「一種の甘え」の中でしばしば行われている、つまり喧嘩は主として、感情をむき出しにしても大丈夫だと甘えやすい「親子・兄弟・夫婦・仲間」など親しい者同士であることが多いと考えてきましたが、最近では前述したように、全く知らない者同士がする事も増えているのではないかと、つまり、人々が自らの感情を抑えきれず、口喧嘩をしたり、本当に殴りあったりするケースが増えてきているのではないかと考えるのです。

もちろん、親しい者同士が喧嘩する場合、これが本気の喧嘩となってしまうと、「骨肉の争い」といったものに見られるが如く、より深刻な事態になると思いますが、通常は親しい者同士の喧嘩は、「夫婦喧嘩は犬も食わない。」と言われるが如く、「たわいのないもので終わるケースが多い。」と考えられ、やはり「全く知らない者同士がする喧嘩」はやはり深刻な事態と言わざるを得ません。

そうした喧嘩の原因には、例えば、利害の対立が原因で起きることもあり、また趣味嗜好の相違などで喧嘩が生じることもありますし、思想、宗教、人生哲学などの深遠・深刻なテーマに関する意見の相違点の原因となることもあります。

そしてまた、喧嘩の手段が暴力であっても言葉であっても、相手を心身ともに深く傷つけることがあり、場合によっては、「孫子の代まで恨む」と言った形で、生涯にわたり、或いは世代を超えて禍根を残すことすらあります。

私は、喧嘩をするのではなく、できる限り穏やかに対話をしたり、感情を抑える方法を考えるべきであり、喧嘩で極端な腕力を用いれば、法的な観点から、「暴行」とされ、違法行為として処罰の対象となることなども踏まえて、出来る限り冷静に対応すべきかと思いつつ、最近では喧嘩が増えているように思えてなりません。

そんなに感情をむき出しにして喧嘩をしないと我慢できないようになってしまっているのでしょうか？

最近では何か空しさすら感じる日本社会であります。

[英語で一言]

ワシントンDC=Washington, DC

ワシントンDC=Washington, DC は皆様ご存知の通り、米国の首都であります。

そして、そのワシントンDCは計画された米国連邦政府の都市として、設計、建設された都市でもあり、1800年に初代大統領のワシントンの名前を取ってワシントンDCと命名されましたが、そのワシントンDCは、コロンビア特別区に隣接、有名なポトマック川の北東岸に位置します。

ワシントンDCの人口は60万人強であり、これは1940年よりも少ない状況にあります。ワシントンDCは国家の中核的役割を持つ都市ではありますが、工業や商業の重要性は比較的低くなっています。

ワシントンにあるホワイトハウスは米国大統領が居住し、また執務をする官邸・公邸であり、ホーバンの設計・デザインが採用されて建設された建物であります。

ホワイトハウスは米英戦争で焼失しましたが、焼け焦げた石積の外壁を白く塗装したことから、ホワイトハウスと呼ばれるようになりました。

ワシントンDC=Washington, DC

As you may know, Washington, DC is the Capital City of the United States of America. Planned exclusively as the seat of the US federal government, Washington was laid out in 1800 and named after the first president.

Washington, coterminous with the District of Columbia, lies on the north-east bank of the famous River Potomac.

The population of Washington is about 600,000, rather less than it was in 1940.

Washington's manufactures and commerce are relatively less importance, although it is the center for the Government.

The White House, Washington, residence of the American president, was designed by James Hoban.

It was painted white to cover the marks left when it was burned by British in 1812.

〔主要経済指標〕

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 130.96 (前週対比-25.59)
台湾：1米ドル／31.68ニュー台湾ドル (前週対比-0.20)
日本：1米ドル／ 104.17 (前週対比-0.40)
中国本土：1米ドル／6.7242人民元 (前週対比-0.0557)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：2, 022.66 (前週対比-30.84)
台湾 (台北加権指数)：9, 165.17 (前週対比-100.64)
日本 (日経平均指数)：16, 856.37 (前週対比-3.72)
中国本土 (上海B)：3, 063.809 (前週対比+59.106)

以上
草の根の辻説法師を目指す
真田幸光